



2025年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 憲太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03(6416)3881
サポート本部本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	13,192	△3.0	1,812	27.9	1,803	28.2	1,335	36.4	1,351	44.5	1,335	36.4
2024年9月期第3四半期	13,595	—	1,416	—	1,406	—	978	—	935	—	978	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第3四半期	163	48	163	13
2024年9月期第3四半期	112	62	112	14

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2025年9月期第3四半期	12,579		6,219		5,972		47.5	
2024年9月期	14,206		5,890		5,627		39.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 9 月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2025年 9 月期	—	0.00	—		
2025年 9 月期 (予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,700	△5.4	2,220	44.9	2,208	45.9	1,456	35.4	1,477	45.7	178	73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日(2025年8月8日)公表いたしました「2025年9月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期3Q	8,339,480株	2024年9月期	8,339,480株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	84,686株	2024年9月期	19,210株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期3Q	8,266,652株	2024年9月期3Q	8,302,595株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております (2024年9月期 18,800株 2025年9月期3Q 16,920株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間（2024年10月1日～2025年6月30日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	増減率(%)
売上収益	13,595,283	13,192,153	△3.0
営業利益	1,416,332	1,812,171	27.9
税引前四半期利益	1,406,962	1,803,486	28.2
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	935,043	1,351,419	44.5

a. 売上収益

売上収益は13,192,153千円(前年同期比3.0%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結会計期間の後半に稼働が開始した日常的に利用する業種・業態の加盟店におけるキャッシュレス決済利用が拡大し、当社の主要KPIである決済処理件数及びGMV（決済処理金額）が順調に拡大いたしました。

リカーリング型売上は、アクティブID数の着実な積み上げが日常的に利用する業種・業態における加盟店を中心にキャッシュレス決済の利用が進んだこと等により前第3四半期連結累計期間比ではストック、フィーを中心に順調に拡大いたしました。スプレッドについては、リスク軽減の観点から前第3四半期連結会計期間に開始した加盟店ポートフォリオの見直しを行っている中でも着実に成長を遂げることができました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、前第3四半期連結累計期間における大口案件の影響や、SME（中小規模加盟店）向けを中心にイニシャル売上に貢献しない端末レスのマーケティングを強化したため売上は反動減となりましたが、リカーリング型売上の成長に貢献するアクティブID数の積み上げを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の品目別売上は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	増減率(%)
リカーリング型	4,950,180	6,425,135	29.8
ストック	(1,265,463)	(1,539,676)	(21.7)
フィー	(2,677,055)	(3,748,363)	(40.0)
スプレッド	(1,007,660)	(1,137,095)	(12.8)
イニシャル	8,645,103	6,767,017	△21.7
合計	13,595,283	13,192,153	△3.0

b. 営業利益

営業利益は1,812,171千円(前年同期比27.9%増)となりました。

高い営業利益成長の背景として、前第3四半期連結累計期間と比較すると、①決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したこと、②今後導入を控える大口案件対応の進捗に伴い、利益率の高い開発売上が増加したこと、③イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売において利益率の高い端末の売上構成割合が上昇した等、の3点が挙げられます。なお、本日上方修正した連結業績予想の通期営業利益計画に対しても順調な進捗となっております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は1,803,486千円(前年同期比28.2%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,821,405千円となり、前連結会計年度末に比べ1,810,327千円減少いたしました。これは主にその他の流動資産が530,819千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が1,259,073千円、現金及び現金同等物が838,031千円減少したこと等によるものであります。非流動資産は2,758,053千円となり、前連結会計年度末に比べ183,102千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が154,851千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は12,579,459千円となり、前連結会計年度末に比べ1,627,224千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,287,110千円となり、前連結会計年度末に比べ1,946,692千円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が1,059,261千円、その他の流動負債が673,127千円、未払法人所得税等が492,935千円減少したこと等によるものであります。非流動負債は2,073,175千円となり、前連結会計年度末に比べ9,065千円減少いたしました。これは主に引当金が18,668千円増加した一方で、その他の金融負債が27,734千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,360,286千円となり、前連結会計年度末に比べ1,955,757千円減少いたしました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は6,219,173千円となり、前連結会計年度末に比べ328,533千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により515,856千円、自己株式の取得により500,663千円減少した一方で、四半期利益1,335,159千円を計上し増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ838,031千円減少し4,222,426千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果、獲得した資金は996,453千円(前年同期は712,176千円の獲得)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少960,763千円、法人所得税の支払額843,821千円、その他の負債の減少673,758千円等により資金が減少した一方で、税引前四半期利益の計上1,803,486千円、営業債権及びその他の債権の減少1,259,073千円、減価償却費及び償却費の計上464,244千円等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は738,579千円（前年同期は553,266千円の使用）となりました。これは主に無形資産の取得による支出563,517千円、有形固定資産の取得による支出127,907千円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は1,095,905千円（前年同期は82,147千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額516,520千円、自己株式の取得による支出500,663千円等により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、本日（2025年8月8日）公表いたしました「2025年9月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,060,458	4,222,426
営業債権及びその他の債権		3,166,426	1,907,353
棚卸資産		3,170,105	2,897,813
未収法人所得税等		—	28,354
その他の金融資産		13,056	12,951
その他の流動資産		221,685	752,505
流動資産合計		11,631,732	9,821,405
非流動資産			
有形固定資産		214,250	369,101
のれん及び無形資産		1,623,274	1,736,911
その他の金融資産		223,730	273,275
繰延税金資産		501,746	356,581
その他の非流動資産		11,948	22,184
非流動資産合計		2,574,950	2,758,053
資産合計		14,206,683	12,579,459

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,672,285	2,613,024
その他の金融負債		68,056	140,716
未払法人所得税等		521,671	28,735
引当金		263,027	469,000
その他の流動負債		1,708,761	1,035,633
流動負債合計		6,233,803	4,287,110
非流動負債			
借入金		2,000,000	2,000,000
その他の金融負債		62,396	34,662
引当金		10,647	29,316
その他の非流動負債		9,196	9,196
非流動負債合計		2,082,240	2,073,175
負債合計		8,316,043	6,360,286
資本			
資本金		1,638,680	1,638,680
資本剰余金		1,810,751	1,807,669
利益剰余金		2,302,216	3,137,779
自己株式		△123,703	△611,391
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,627,943	5,972,737
非支配持分		262,695	246,435
資本合計		5,890,639	6,219,173
負債及び資本合計		14,206,683	12,579,459

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	13,595,283	13,192,153
売上原価	△9,389,064	△8,226,229
売上総利益	4,206,219	4,965,924
販売費及び一般管理費	△2,789,874	△3,146,633
その他の収益	179	22,803
その他の費用	△192	△29,922
営業利益	1,416,332	1,812,171
金融収益	1,112	5,277
金融費用	△10,481	△13,962
税引前四半期利益	1,406,962	1,803,486
法人所得税費用	△428,062	△468,327
四半期利益	978,900	1,335,159
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	935,043	1,351,419
非支配持分	43,856	△16,260
四半期利益	978,900	1,335,159
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	112.62	163.48
希薄化後1株当たり四半期利益	112.14	163.13

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益		978,900	1,335,159
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	—
税引後その他の包括利益合計		—	—
四半期包括利益		978,900	1,335,159
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		935,043	1,351,419
非支配持分		43,856	△16,260
四半期包括利益		978,900	1,335,159

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日時点の残高	1,629,932	1,763,213	1,669,989	△123,529	4,939,605	200,925	5,140,530
四半期利益	—	—	935,043	—	935,043	43,856	978,900
四半期包括利益	—	—	935,043	—	935,043	43,856	978,900
自己株式の取得	—	—	—	△174	△174	—	△174
配当金	—	—	△381,162	—	△381,162	—	△381,162
新株の発行 (新株予約権の行使)	8,747	8,747	—	—	17,495	—	17,495
株式報酬取引	—	33,388	—	—	33,388	—	33,388
所有者との取引額合計	8,747	42,136	△381,162	△174	△330,452	—	△330,452
2024年6月30日時点の残高	1,638,680	1,805,349	2,223,870	△123,703	5,544,196	244,782	5,788,978

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	5,627,943	262,695	5,890,639
四半期利益	—	—	1,351,419	—	1,351,419	△16,260	1,335,159
四半期包括利益	—	—	1,351,419	—	1,351,419	△16,260	1,335,159
自己株式の取得	—	△998	—	△499,665	△500,663	—	△500,663
配当金	—	—	△515,856	—	△515,856	—	△515,856
株式報酬取引	—	△2,082	—	11,977	9,894	—	9,894
所有者との取引額合計	—	△3,081	△515,856	△487,687	△1,006,626	—	△1,006,626
2025年6月30日時点の残高	1,638,680	1,807,669	3,137,779	△611,391	5,972,737	246,435	6,219,173

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,406,962	1,803,486
減価償却費及び償却費		381,641	464,244
固定資産除却損		135	0
株式報酬費用		33,388	9,894
引当金の増減額 (△は減少)		—	205,973
金融収益及び金融費用 (△は益)		9,369	8,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△562,987	272,291
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		△784,360	1,259,073
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		409,631	△960,763
その他の資産の増減 (△は増加)		△227,942	△541,633
その他の負債の増減 (△は減少)		399,733	△673,758
その他		6,142	733
小計		1,071,714	1,848,226
利息及び配当金の受取額		72	2,887
利息の支払額		△10,433	△10,839
法人所得税の支払額		△349,176	△843,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,176	996,453
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△9,658	△127,907
無形資産の取得による支出		△392,892	△563,517
投資有価証券の取得による支出		△99,994	—
敷金の差入による支出		—	△47,155
長期貸付による支出		△50,720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△553,266	△738,579
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		500,000	—
リース負債の返済による支出		△49,223	△72,470
新株予約権の行使による株式の発行による収入		17,495	—
自己株式の取得による支出		△174	△500,663
配当金の支払額		△382,284	△516,520
その他		△3,667	△6,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		82,147	△1,095,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		241,056	△838,031
現金及び現金同等物の期首残高		4,003,682	5,060,458
現金及び現金同等物の四半期末残高		4,244,739	4,222,426

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（但し、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

会社分割（簡易吸収分割）によるモバイルオーダー事業承継契約の締結

(1) 取引の概要等

当社は、2025年8月8日に、2025年10月1日を効力発生日（予定）として、会社分割の方法により、TakeMe株式会社（以下、「TakeMe」という。）が営む飲食店オペレーション支援・モバイルオーダー事業に関して有する権利義務を承継する契約（以下、「本会社分割」という。）を締結しております。本会社分割は、当社グループが提供するキャッシュレスプラットフォームのさらなる進化を実現するものであり、加盟店へのサービス価値向上を、ひいては当社グループの中長期的な企業価値向上を目的としております。

(2) 本会社分割の主たる内容

a. 本会社分割の概要

分割会社 TakeMe株式会社

承継する事業 TakeMeが営む店舗向けDXソリューション事業

事業内容 飲食店オペレーション支援・モバイルオーダーシステム向けの提供

b. 支配獲得日

2025年10月1日（予定）

c. 取得対価

現金 130,000千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

GM0フィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているGM0フィナンシャルゲート株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。